


(様式第3号)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
人権・労働		【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	中国出身者が従事しているが、雇用・昇進・福利厚生・コミュニケーションの面をとっても差別をしない体制が従業員を含め整っている。しかし、コロナが発生し下請け先で差別をされて悲しい思いをさせた。彼は誰からとも口を割らなかったが今後このような思いをさせないために、社内だけでなく社外でも差別が無くなるよう検討する。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7			
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則において、ハラスメント禁止を徹底しているが、今後もハラスメントに対する相談体制を検討する					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1			
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	経営者自ら、日々社員の退勤時間を把握して月平均で20時間以内をキープしている。									8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	先述した通り、事後報告として本人より差別的な発言を社外にて起こった事が判明した。これ以後社内全員でこのようなことが社内外で起こらないように会議をし、本人のケアをした。				4.4					8.7 8.8	10.2 10.3							
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	安全衛生責任者の資格取得を従業員の代表にさせ、現場において安全衛生の周知徹底を図っている。								3		8							
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	定期的にコミュニケーションを行える体制を社内にて設け、社長以下社員のメンタル状況を把握するよう心がけている。								3									
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	女性従業員が、従業員全体の2分の1を占めており、ダイバーシティ経営に取り組んでいる。					5.1 5.5				8.5	10.2 10.3							
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	新規雇用者に対しては、それぞれ一人上司と専門家が付き個々の能力向上に取り組んでいる。				4	5.5				8	9							
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	パートタイム労働法、労働契約法等を踏まえた同一労働同一賃金等原則に沿った社内体制を構築中である。					5.5				8.5	10.2 10.3							
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	年1回の健康診断に加え、毎日検温・血圧測定を2年前より実施してきた。今後は、健康指導を行うことを検討中								3		8							
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	許可業者にて適切に処分している。										11.6	12.4		14.1				
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	電気使用量等を毎月把握し、節電を心がけている。								7.3					13				
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	事務所、加工場のLED化を実施し温室効果ガス抑制に努めている。								7.2 7.3			12.4	13.3					
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	現在使用していない					3.9			6.3			11.6	12.4					
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	出来る限り、電子メール等を活用しペーパーレス化を、内部資料は裏紙を使用する等の再利用を行っている。								6.6						15			
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	内部資料には裏紙を使用しリサイクルに努めている。											12.5	14.1					
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	節水を心がけている。									6.4 6.6									

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	IS14001等の取得予定はない			3.9			6	7					12	13.3	14	15								
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	今後HPで開示を検討												12.6											
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	検討している								7.2						13									
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15								
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	修行規則にて、不当な金品の借用・贈与の禁止を明示している。																					16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為に関わる事業は存在しない。																						16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	社名ロゴを今後商標権の取得を検討していく											8.2	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報へのアクセスは、経営者の同意なく閲覧することはできない体制となっている。																							16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物の取り扱いがない																							16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先、協働会社様とは社会的信用があることの確認を徹底し、また対話によるコミュニケーションで人権侵害防止の取り組みを従業員を含めた場で行っている。					5					8		10		12	13	14	15	16	17				
28		製品・ サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	安全基準、すべての材料の耐用年数、材料の性質・納めの把握を仕入先と共に共有し、次世代の材料等をお客様に安心して提供できる仕組みを構築し続けている。			3.9											12.4								
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	アフターフォローの仕組みがあり、クレーム対応においても、素早く対応できる仕組みを構築している。												9											
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	同業者向けに、鉄くずゴミ排出削減を目標に新たな事業を2023年度中には行う見込みである。							6							12	13	14	15						
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	同業者向けに、鉄くずゴミ排出削減を目標に新たな事業を2023地域年度中には行う見込みである。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
																										
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域企業や地域住民とのコミュニケーションを各現場毎に従業員が与える影響を社内会議にて研修してきた。				4									9		11	12		14	15		17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	当社は青少年育成を第一に考えている。中学生の職場体験を行ったり、翔和学園との交流、ライオンズクラブ所属等、社会貢献活動を積極的に行っている。				4												11			14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ														8	9		11	12	13				
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有している	基本	経営理念及び経営目標の共有を行っている。														8	9							17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	会社の規則、法令に対して順守するよう指導している。																						16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	担当部門は設置していないが、役員が窓口となり取り組んでいる。																						16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	取引先、お客様とのコミュニケーションを図り対応している。																					16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	現在、経営者がリスク管理を担当しているが、今後は従業員内で行える形を構築したい。																						16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	役員が率先して行うことで、従業員へ浸透させたい。																						16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事務所と本社を二分化することで、災害発生時にはどちらかの建物で事業活動を継続できるようにこと建設予定である。															9		11		13 13.1		16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	事業承継の検討時期ではないが、製造部門の増設で役員の業務を現在引継ぎ中である。														8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）